

新聞週間と新聞大会

日本経済新聞 10月13日社説を引用しよう。「15日から新聞週間がはじまる。報道機関がその使命と責任をあらためて省みて、一般にも広く報道の意味を知ってもらうため、日本新聞協会が毎年設けているもので、67回目になる。---- 2・26事件の直後、石橋湛山が東洋経済新報の社説で事件への反省をこめて書き残している言葉がある。それをかみしめたい。『言論機関の任務は、極端なる議論に対して中和性を与え、大衆に健全なる輿論の存在を知らしむる点に存する。社会は現代の日本の言論機関にこれを期待することが出来るだろうか。』とりわけ朝日問題に揺れる新聞界にとり示唆に富む指摘だ。

各紙がどのような特集を組むか注目していた。朝日は15日に4面にわたる特集を組み、うち2面が声「読者からの叱咤 耳を澄ます 襟を正す」である。16人の読者からの厳しい声と10人の記者たちの思いが掲載されている。声に投書した際に、もっと読者の声を紙面に掲載せよと求めたこともあり、こうした特集を評価したい。今後も読者の声をどんどん紙面に反映させてもらいたい。



第67回新聞大会(日本新聞協会主催)が新潟市で開かれた。今年度の新聞協会賞の授賞式があり、編集部門では朝日新聞社の『『特洲会から猪瀬直樹・前東京都知事への5千万円提供をめぐる一連のスクープ』と関連報道』など5件が表彰された。大会決議は「私たちが規範とする新聞倫理綱領は、正確で公正な記事と責任ある論評で公共的使命を果たすことが新聞の責務であるとうたっている。新聞は歴史の厳格な記録者であり、記者の任務は真実の追究である。しかし、今、新聞への読者・国民の信頼を揺るがす事態が起きている。私たちはこれを重く受け止め、課せられた使命と責任を肝に銘じ、自らを厳しく律しながら、品格を重んじ、正確で公正な報道に全力を尽くすことを誓う」とした。(朝日16日)決議のように新聞に課せられた使命と責任を果たしてもらいたい。

新聞5社の社長による座談会での発言も興味深い。毎日の朝比奈社長は「(朝日の問題は)他山の石にしなければならない」と指摘。新潟日報社の小田社長は「メディアの全否定につながるような攻撃も起きている。新聞界が混乱しては、なおさら信頼を失う」と懸念した。新聞協会会長の白石読売グループ本社社長は、新聞が朝日を批判する状況は「きわめて異例」としながらも、「慰安婦問題は国際的な影響が大きいことから、我々も紙面を通じて発信しようと考えている」とした。一方、読売の販売現場の一部で、朝日の慰安婦報道の特集直後、「千載一隅の好機」と檄を飛ばしていたとし、「報告を受け、即刻とりやめさせた」と明かした。昨日のレポートで紹介した「週刊東洋経済」の指摘を裏づける発言である。新聞各紙の動向を今後もフォローしていきたい。

(2014年10月20日)